

平成 3 0 年度

下関市土地取得特別会計予算

平成30年度 下関市土地取得特別会計予算

平成30年度下関市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ839,061千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成30年3月2日 提出

下関市長 前田 晋太郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
2 財産収入		152,489
	1 財産運用収入	12
	2 財産売払収入	152,477
3 繰入金		567,500
	1 他会計繰入金	567,500
4 繰越金		69,071
	1 繰越金	69,071
5 市債		50,000
	1 市債	50,000
歳 入 合 計		839,061

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 土地取得事業費		811,837
	1 土地取得事業費	811,837
2 公債費		27,224
	1 公債費	27,224
歳 出	合 計	839,061

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共用地先行取得事業債	50,000	債券発行又は普通貸借	2.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
計	50,000			

平成 3 0 年度

下関市土地取得特別会計予算

に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比
1 使用料及び手数料	1	1	0
2 財産収入	152,489	128,445	24,044
3 繰入金	567,500	495,000	72,500
4 繰越金	69,071	1	69,070
5 市債	50,000	50,000	0
歳入合計	839,061	673,447	165,614

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	市債	その他	
1 土地取得事業費	811,837	646,097	165,740		50,000	761,837	
2 公債費	27,224	27,350	126			27,224	
歳出合計	839,061	673,447	165,614		50,000	789,061	

(2) 歳入

(単位：千円)

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	使用料及び手数料	1	1	0			
	1 使用料	1	1	0			
	1 土地取得事業使用料	1	1	0	1 土地使用料	1 土地使用料	
2	財産収入	152,489	128,445	24,044			
	1 財産運用収入	12	499	487			
	1 利子及び配当金	12	499	487	1 基金利子収入	12 土地開発基金利子収入	12
	2 財産売払収入	152,477	127,946	24,531			
	1 不動産売払収入	152,477	127,946	24,531	1 土地売払収入	152,477 土地売払収入	152,477
3	繰入金	567,500	495,000	72,500			
	1 他会計繰入金	567,500	495,000	72,500			
	1 一般会計繰入金	567,500	495,000	72,500	1 一般会計繰入金	567,500 一般会計繰入金	
4	繰越金	69,071	1	69,070			
	1 繰越金	69,071	1	69,070			
	1 繰越金	69,071	1	69,070	1 前年度繰越金	69,071	
5	市債	50,000	50,000	0			
	1 市債	50,000	50,000	0			
	1 公共用地先行取得事業債	50,000	50,000	0	1 公共用地先行取得事業債	50,000 公共用地先行取得事業債	50,000

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節			目 的 説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		説 明
					国 庫 支 出 金	市 債	そ の 他					
1	土地取得事業費	811,837	646,097	165,740		50,000	761,837					
	1 土地取得事業費	811,837	646,097	165,740		50,000	761,837					
	1 土地取得事業費	119,337	151,097	31,760		50,000	69,337	2	給料	9,027	一般職給 9,027	土地取得事業 一般職 2人
								3	職員手当等	5,292	扶養手当 660 通勤手当 267 時間外勤務手当 325 期末勤勉手当 3,800 児童手当 240	
								4	共済費	2,920	共済組合負担金 2,901 互助会負担金 19	
								11	需用費	20	消耗品費	
								12	役務費	3	通信運搬費	
								13	委託料	1,275	環境整備委託 1,242 看板等物品作製委託 33	
								15	工事請負費	800	施設整備工事	
								17	公有財産購入費	100,000	土地購入費 100,000	
	2 国道用地取得事業費	692,500	495,000	197,500			692,500	2	給料	5,500	一般職給 5,500	国道用地先行取得事業 一般職 2人
								3	職員手当等	900	時間外勤務手当	
								4	共済費	5	社会保険料 5	
								7	賃金	544	季節雇用 544	
								9	旅費	393	普通旅費 393	
								11	需用費	289	消耗品費 255 燃料費 34	
								14	使用料及び賃借料	69	有料道路通行料 69	
								17	公有財産購入費	50,000	土地購入費 50,000	
								22	補償補填及び賠償金	634,800	補償金 634,800	
2	公債費	27,224	27,350	126			27,224					
	1 公債費	27,224	27,350	126			27,224					
	1 元金	26,375	26,375	0			26,375	28	繰出金	26,375		

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節			目 の 説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		説 明
						国 庫 支 出 金	市 債	そ の 他					
											公債管理特別会計繰出金		
											26,375		
		2 利子	849	975	126			849		28 繰出金	849		
											公債管理特別会計繰出金	849	

2. 給与費明細書

給与費

1 一般職 (1) 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費				計	共 済 費	合 計	備 考			
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等								
本 年 度		4		14,527	6,192	20,719	2,920	23,639					
前 年 度		3		10,129	5,286	15,415	2,278	17,693					
比 較		1		4,398	906	5,304	642	5,946					
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度	660		267			1,225				3,800	240	
	前 年 度	156	36	134			1,775				2,945	240	
	比 較	504	36	133			550				855		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	4,398	給与改定に伴う増減分	24	給与改定の状況 給料の改定率（行政職） 1級 0.53% 2級 該当無し 3級 0.36% 4級 0.11% 5級 該当無し 6級 該当無し 7級 該当無し 8級 該当無し 9級 該当無し 給与改定実施時期 29年12月
		昇給に伴う増加分	41	平均昇給率 1.14% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 0人 2号 0人 3号 0人 4号 4人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 0人 (計 4人)
		その他の増減分	4,333	・異動等に伴うもの 職員の異動状況 現に在職する職員数 増減予定 計 本年度 2人 2人 4人 前年度 2人 1人 3人 増減 1人
職員手当等	906	条例改正に伴う増減分	60	・住居手当の改正分 72 ・期末勤勉手当の改正分 132
		その他の増減分	846	・異動等に伴うもの

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
30年 1月 1日現在	平均給料月額	円 375,950
	平均給与月額	円 417,074
	平均年齢	年 月 48 2
29年 1月 1日現在	平均給料月額	円 311,700
	平均給与月額	円 332,078
	平均年齢	年 月 39 7

平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区 分	行 政 職
高 校 卒	本 市 (初級) 円 151,500
	国 の 制 度 円 147,100
大 学 卒	本 市 (上級) 円 185,800
	国 の 制 度 円 179,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
30年 1月 1日現在 職員数 2人	1 級		#DIV/0!
	2 級		#DIV/0!
	3 級		#DIV/0!
	4 級	2	100.0
	5 級		
	6 級		#DIV/0!
	7 級		#DIV/0!
	8 級		#DIV/0!
	9 級		#DIV/0!
	計	2	100.0
	29年 1月 1日現在 職員数 2人	1 級	
2 級		1	50.0
3 級			#DIV/0!
4 級		1	50.0
5 級			
6 級			#DIV/0!
7 級			#DIV/0!
8 級			#DIV/0!
9 級			#DIV/0!
計		2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

工 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	3
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.125	2.275	4.40
前 年 度	2.075	2.225	4.30
国 の 制 度	2.125	2.275	4.40

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高 支給額は47,300円

3. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
	現 在 高	現在高見込額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	211,000	234,625	50,000	26,375	258,250
(1) 公共用地先行取得	211,000	234,625	50,000	26,375	258,250
合 計	211,000	234,625	50,000	26,375	258,250